

第2号様式（第3条の2関係）

認定申請書

建築基準法施行令第 条 第 項第 号

の規定による認定を申請します。

建築基準法施行条例第 条 第 項第 号

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

京都府知事 様
（ 土木事務所長 ）

申請者氏名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

1 申請者	(1) 氏 名			
	(2) 住 所	〒 ー		
	(3) 電 話 番 号			
2 設計者	(1) 資 格	() 建築士 () 登録第 号		
	(2) 氏 名			
	(3) 建築士事務所名	() 建築士事務所 () 知事登録第 号		
	(4) 建築士事務所の所在地又は設計者の住所	〒 ー		
	(5) 電 話 番 号			
3 敷 地	(1) 地 名 地 番			
	(2) 用 途 地 域 等			
	(3) 防 火 地 域	☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 指定なし	(4) その他の区域、地域、地区又は街区	
	(5) 敷 地 面 積	㎡		
4 建築物の概要	(1) 主 要 用 途			
		計 画 部 分	既 存 部 分	合 計
	(2) 建 築 面 積	㎡	㎡	㎡
	(3) 延 べ 面 積	㎡	㎡	㎡
	(4) 最 高 の 高 さ	m	m	
	(5) 階 数			
	(6) 構 造			
5 申請の理由				
6 工事着手予定年月日			7 工事完了予定年月日	

- 注 1 申請者の数が2以上のときは、1の欄は、代表となる申請者について記入し、別紙として他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入した書面を添付してください。
- 2 2の(3)の欄は、設計者が建築士事務所に属している場合에만記入してください。
- 3 3の(3)の欄は、該当する□（建築物の敷地が2以上の区分にわたるときは、該当する全ての□）にレ印を付けてください。
- 4 3の(4)の欄は、3の(3)の欄に掲げる地域以外で、該当する区域、地域、地区又は街区（建築物の敷地が2以上の区域等にわたるときは、該当するそれぞれの区域等）を記入してください。